

## 平成 28 年 第 3 回定例道議会報告

北海道議会議員 北 口 雄 幸

【所属会派】 民進党・道民連合議員会

【会派役員】

【所属委員会】 保健福祉委員会委員長、北方領土対策特別委員会筆頭理事

【党活動】 民進党北海道筆頭副幹事長、第 6 区総支部副代表、士別ブロック支部代表

【議会活動】 林活議連事務局長、農政議連副会長、がん対策議員の会幹事長

【日 程】 平成 28 年 9 月 13 日（火）～10 月 7 日（金）

【一般質問】 第 3 回定例道議会は、9 月 13 日（火）に開会、台風等の災害対策や国の経済対策への対応等を含む補正予算、「台風 7 号、台風 9 号、台風 10 号、台風 11 号及び平成 28 年 9 月における前線による災害対策に関する意見書」、「TPP に関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書」などを可決し、10 月 7 日（金）に閉会した。

会派の代表質問には、須田靖子議員（札幌市手稲区）が立ち、台風等の災害対策、JR 北海道や空港民営化などの交通政策、TPP への対応などについて質疑した。

また、一般質問には川澄宗之介議員（小樽市）、小岩均議員（北広島市）、藤川雅司議員（札幌市中央区）、松山丈史議員（札幌市豊平区）、星野高志議員（札幌市東区）、私・北口雄幸（上川地域）の 6 名が登壇し、当面する道政課題、地域課題について知事の認識や道の取り組みを質した。

【主な審議経過】 8 月から 9 月にかけて台風 7 号、11 号、9 号が相次ぎ上陸、さらに台風 10 号が接近し、その前後にも記録的な降雨が続き、河川の氾濫等によって、死者 4 人、行方不明者 2 人などの人的被害をはじめ、全道的に、広範で甚大な被害が発生した。本道での天候災害としては、昭和 56 年の、いわゆる「56 水害」と並ぶ規模の被災となった。

私たちは、民進党本部や民進党北海道等と連携して被災各地の調査等を行った上で、被災者の生活再建、農業や漁業、中小企業等の支援を速やかに進め、今後の被災を防止するための議論を展開した。

また、道内交通ネットワークも大きな議論となった。JR 北海道は、「JR 単独では維持が困難な線区」を公表し、沿線自治体と協議したいとの意向を示している。また、道は、国の求めに応じて、道内 13 空港のうち 7 空港を一括して民間委託する検討を進めている。地域にとっても北海道全体にとっても、極めて重要な課題であり、道の主体的かつ責任ある対処が必要になっていく。

今定例会での補正予算は、当初提案が道投資単独事業費 48 億円など一般会計 58 億 8,200 万円、特別会計 2 億 800 万円。9 月 28 日に災害対策補正予算として一般会計 650 億 4,300 万円、特別会計 7,400 万円を追加提案。さらに、10 月 7 日の会期末に国の経済対策に応じて一般会計 1,222 億 2,100 万円、特別会計 5 億 7,600 万円を追加提案した。これで、平成 28 年度北海道予算総額は、一般会計 3 兆 207 億円、特別会計 6,293 億円の合計 3 兆 6,500 億円となった。

一方、27 年度の道一般会計決算は、形式収支で 69 億 9,500 万円、実質収支で 44 億 6 千万円の黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が 20.6%、将来負担比率が 307.7%と、なおも厳しい状況が続いている。

なお、災害対策補正予算に関する本会議での質疑は池端英昭議員（石狩地域）が行った。

**【北口雄幸の一般質問項目】**（詳細は別紙）**1 台風被害対応と被災者支援について**

- (1) 知事の認識について
- (2) 河川等の維持管理について
  - ア) 維持管理予算の確保について
  - イ) 河川等の維持管理のあり方の有識者の意見聴取について
- (3) 減災に向けた取り組みについて
  - ア) 土地利用について
  - イ) タイムラインについて
  - ウ) 利水ダムの活用について
- (4) 被災者支援について
  - ア) 自動車取得税の減免について
  - イ) 住宅改修支援について
  - ウ) 中小企業に対する支援について
  - エ) 観光被害に対する支援について
  - オ) 農地復興に対する支援について

**2 北海道の交通ネットワークと JR 路線について**

- (1) 地域交通維持の責任について
- (2) 命と生活等を守る責務について
- (3) 北海道の地域特性について
- (4) 新幹線札幌駅について

**3 地域医療構想について**

- (1) 地域の医療提供体制について
- (2) 構想実現に向けた取り組みについて

**4 エネルギー政策について**

- (1) 泊原発の説明会について
- (2) 再生可能エネルギーの推進について
  - ア) 基金の創設について
  - イ) 基金の財源について
  - ウ) 地域資源の活用について
  - エ) エコアイランド構想のその後について
- (3) 道営電気事業について
  - ア) 収益金の運用について
  - イ) 企業局の役割について

**【平成 28 年度第 3 回定例会補正予算】**

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
既決予算額	2,827,590,727	628,406,724	3,455,997,451
3 定提案額合計	193,146,420	857,542	194,003,962
冒頭提案額	5,882,578	207,542	6,090,120
中間提案額	65,043,006	74,000	65,117,006
最終提案額	122,220,836	576,000	122,796,836
合計	3,020,737,147	629,264,266	3,650,001,413

**【採択された決議・意見書】**（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書

- ◎台風 7 号、台風 9 号、台風 10 号、台風 11 号及び平成 28 年 9 月における前線による災害対策に関する意見書
- ◎緊急防災・減災事業債制度の恒久化等を求める意見書
- ◎TPP に関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書
- ◎新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書
- ◎別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ◎地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進等に関する意見書
- 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
- 介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書

### 【当面する課題と会派の対応】

#### 1. 道内交通ネットワークについて

JR 北海道は、日高線の災害復旧が 2 年近く行われず、駅の廃止等も続く中で、7 月に「JR 単独では維持が困難な線区」を秋にも公表、沿線自治体と協議入りたいとの意向を示した。その後、台風等の災害で、JR 北海道も大きな被害を受け、この復旧の対策もあって、JR 北海道の経営は、一層困難、混迷を深めている。道は、8 月に、国に JR 北海道の経営支援について、JR 貨物の線路使用料の見直しや青函トンネルの維持改修費の軽減、鉄道施設の老朽更新、耐震化費用等の支援措置を求めたが、JR 北海道の経営悪化は、経営の存続のために設けられた経営安定基金が運用益の壊滅的とも言える低下によって、分割民営化の基本スキームが崩れたことが大きな要因。道と国の協議は具体化せず、道と JR 北海道の関係も円滑を欠いている状況だ。JR 北海道の経営安定に向けて、分割民営化の基本スキームの一部である JR 貨物の線路使用料の見直しや青函トンネルの維持改修費の軽減、そもそも、金利に左右される経営安定基金のあり方の検討も含め、抜本的な措置を求めていく必要があり、地域と連携して対応していく。

また、道内空港の経営について、民間委託の推移によっては、合理化・効率化が進み、道内の航空ネットワークが失われかねないと危惧される。道は、民間委託を選択しない空港も機能を発揮し続けるよう環境づくりを国に求めるとしているが、各空港で現状の航空路線及び便数の確実な確保が民間委託実施の最低条件だ。空港の民間委託については、国が半ば強引に主導、2018 年入札、2020 年委託の期限ありきの感が否めず、デューデリジェンス（投資意向調査）の結果も出ていない、地元の意見もまとまっていないなどの現状は、拙速な議論であることとの不安がある。道も含め、各自治体の不安の払拭のために、国の責任をしっかりと求め、道民・地域にとってのメリット、デメリットを明確にするなど丁寧な論議を求めていく。

### 【広報等】

- \* 道政報告「ゆうこう便り」の発行 2016 年 10 月（秋号）51 号
- \* ホームページの開設 2007 年 7 月開設、ブログは毎日更新中 <http://y-kitaguchi.net/>
- \* FaceBook でも情報発信中 <https://www.facebook.com/profile.php?id=100005834470895>

「北口ゆうこう」奮闘日記 →

